

2021年2月12日

各位

東京都港区六本木六丁目8番10号  
会社名 株式会社モブキャストホールディングス  
代表者名 代表取締役CEO 藪 考 樹  
(コード番号: 3664 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役CFO 佐武 利治  
(TEL.03 - 5414 - 6830)

**営業外費用、特別損失の計上（連結決算）及び特別損失の計上（個別決算）並びに  
当期実績と前期実績の差異に関するお知らせ**

当社は、2020年12月期の連結会計年度の連結決算及び個別決算において、営業外費用及び特別損失を計上することとなりましたのでお知らせいたします。また、連結決算においては経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想については公表しておりませんので、2020年12月期通期業績（以下、「当期実績」といいます。）と2019年12月期通期業績（以下、「前期実績」といいます。）において生じた差異、加えて個別決算においては当期実績と前年実績の差異について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用及び特別損失の計上について（連結決算）

1) 持分法による投資損失（営業外費用）

当社の持分法適用会社の決算を取り込んだ結果、持分法による投資損失として114百万円を計上いたしました。なお、当該金額には、2020年11月12日付「営業外費用、特別損失の計上（連結決算）及び特別損失の計上（個別決算）に関するお知らせ」にて開示した「(1) 持分法による投資損失（営業外費用）」23百万円も含まれております。

2) 支払手数料（営業外費用）

連結子会社における金融機関からの借入金返済に伴う支払手数料及び社債手数料として、支払手数料20百万円を計上いたしました。

### 3) 減損損失（特別損失）

連結子会社において、収益性の低下が見込まれる一部の店舗の減損処理を行い49百万円を計上し、2020年11月12日付「営業外費用、特別損失の計上（連結決算）及び特別損失の計上（個別決算）に関するお知らせ」にて開示した「(2) 減損損失（特別損失）」の金額を含め、通期で減損損失140百万円を計上いたしました。

### 4) 利用許諾権評価損（特別損失）

海外での配信に係る利用許諾権について、当初予定していた提携先との配信計画が不透明となったことから利用許諾権評価損183百万円を計上いたしました。

## 2. 特別損失の計上について（個別決算）

### 1) 関係会社事業損失（特別損失）

当社グループの関係会社株式の評価見直しを行ったことにより、関係会社事業損失830百万円を計上いたしました。なお、当該金額には2020年11月12日付「営業外費用、特別損失の計上（連結決算）及び特別損失の計上（個別決算）に関するお知らせ」にて開示した「(2) 関係会社事業損失（特別損失）」522百万円も含まれております。

なお、関係会社事業損失（個別）につきましては、連結決算では相殺消去されております。

## 3. 当期実績と前期実績との差異

### 1) 連結

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
前期実績 (A)	百万円	百万円	百万円 ▲1,199	百万円 ▲1,428	円 銭 ▲69.66
当期実績 (B)			▲816	▲721	▲26.83
増減額 (B-A)			383	706	42.83
増減率 (%)			—	—	—

※連結売上高及び営業利益は業績予想の開示を行っているため、記載しておりません。

## 2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	351	▲96	▲113	▲1,399	▲68.22
当期実績 (B)	141	▲407	▲415	▲722	▲26.87
増減額 (B-A)	▲210	▲310	▲302	676	41.36
増減率 (%)	▲59.8	—	—	—	—

## 3) 差異の理由 (連結及び個別)

### (連結)

2020年12月期において、当社は、当社グループの収益拡大に向けて取り組んでまいりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社各社の収益改善により営業利益が397百万円改善したことに加え、子会社であった株式会社トムスの株式譲渡益1,042百万円(特別利益)を計上、一方で持分法適用関連会社の決算を取り込んだことによる持分法投資損失(営業損失)114百万円を計上したこと等により、それぞれ383百万円、706百万円改善しております。

### (個別)

個別決算については、2020年12月期においては、株式会社トムスが連結の範囲をはずれたことによるロイヤリティ売上が減少、また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅勤務制度を取り入れたことによりオフィス面積の縮小とそれに伴う移転工事を行ったこと、また、システム関連投資を行ったこと等による費用の増加により、営業損失は前期より310百万円増加し407百万円となりました。また、特別利益として、株式会社トムスの株式譲渡に係る利益800百万円を計上、一方で、関連会社株式の評価の見直しによる投資有価証券評価損451百万円、子会社の株式評価の見直しによる関係会社事業損失830百万円等を計上した結果、当期純利益は、前年より676百万円改善いたしました。

以上